

報道関係者各位

《緊急提言—禁煙ジャーナルの主張》 タバコは「健康問題」として議論すべき！

◆タバコは「健康問題」として扱うことが基本路線

「タバコ税」の問題が、連日メディアで報道されています。そこで思うことは、なぜタバコの値段が「税金問題」としてしか議論されないのでしょうか。安定的な財源になるとかならないとか、はっきり言ってどうでもいいことです。「タバコ問題は健康問題として扱う」、という基本路線を踏み外している間は、まともな議論は永久に出てきません。

「長期にわたる安定財源になる」ならば、「長期にわたって国民の健康を害し続ける」ことは許されるのでしょうか。毎年、タバコ病の死亡者は20万人にもものぼります。

「ニジュウマンニン！」まさに、悪魔の議論です。財務省も政治家も（小宮山洋子厚生労働大臣以外の）JTも、タバコで亡くなった無数の患者さんが、化けて出ます。

なぜ、オーストラリアのように、「タバコはヒトを殺す」という基本線の下に、まともなメッセージを出す政治家が出てこないのか。事実を知らないバカだからですか？ 財務省が怖いからですか？ 衆議院予算委員会で、タバコ問題を健康問題としてとらえた質問はなぜ出ないのか？ 小宮山さんも、今のような議論の進められ方でいいのかどうか、もっと世論に問いかけて頂ければ…とっております。（富山県 医師 内藤毅郎）

◆タバコ税議論は憲法違反

収益のために、人間を幾人殺すことが許されるかを、権力のトップが議論することは、先日のアメリカ大統領など幹部達が、オサマ・ビン・ラディンの虐殺劇をテレビで楽しみ、検討する風景・感性と全く同じです。これは、国家権力の本質を暴露しているのです、決して許してはいけません。

憲法はこのような人殺しの検討、選択、感性を認めていません。国家がタバコ病で確率的に14~21万人死亡することを認めることは、東日本災害と比べることすらできない凶悪犯罪であり、言うまでもなく国民の最低限度の文化的生活を否定・無視するものですから明確な憲法違反です。（弁護士・山口紀洋）

◆「公害企業」「犯罪企業」「死の商人」の株は早急に手放せ！

喫煙問題の国際会議で、タバコ会社は「公害企業」「犯罪企業」さらには「現代の死の商人」とさえ呼ばれており、またタバコ規制枠組み条約（FCTC）の最大の目的は「タバコ消費の削減」がうたわれています。「タバコの税金がどうこう」という議論を展開している国はありません。「健康・生命・環境」に大きな悪影響・被害を与え続けているタバコに対して、メディアは、もっと毅然とした態度でその規制対策に迫って欲しいと切望します。